平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社昭和システムエンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　4752　URL　http://www.showa-sys-eng.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長　(氏名) 財津　徳好　TEL 03-3639-9051

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,831	5.1	92	18.0	121	43.8	67	―
22年3月期	3,646	△13.8	78	△59.5	84	△59.5	5	△94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.96	―	3.0	3.1	2.4
22年3月期	1.07	―	0.2	2.1	2.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,051	2,208	54.5	459.55
22年3月期	3,928	2,193	55.9	456.47

(参考) 自己資本　23年3月期　2,208百万円　22年3月期　2,193百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	108	△20	△47	1,031
22年3月期	51	△325	△98	992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	48	935.1	2.2
23年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	48	71.6	2.2
24年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		82.9	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	1.4	30	7.6	40	△11.5	17	△39.8	3.54
通期	3,900	1.8	100	7.9	115	△5.7	58	△13.6	12.07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有
② ①以外の変更　：　無

(注)詳細は、14ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	4,810,000 株	22年3月期	4,810,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,791 株	22年3月期	3,791 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,806,209 株	22年3月期	4,806,209 株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）会計方針の変更 …… 14
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（株主資本等変動計算書関係） …… 16
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（リース取引関係） …… 18
（金融商品関係） …… 19
（有価証券関係） …… 23
（デリバティブ取引関係） …… 25
（持分法損益等） …… 25
（関連当事者情報） …… 25
（税効果会計関係） …… 25
（退職給付関係） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 26
（企業結合等関係） …… 26
（資産除去債務関係） …… 27
（賃貸等不動産関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．その他 …… 29
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や好調なアジア地域の経済成長に支えられ、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、円高やデフレ経済の進行、雇用情勢の低迷など、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業においては、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いており、四半期単位の売上高は前年同期比マイナスで推移しました。（経済産業省；特定サービス産業動態統計）

このような状況の中、当社は営業力や技術力の強化に加え、エンドユーザーの深耕と優良顧客への人的資源の集中を図ってまいりました。また、利益面においては、全社的なコスト削減を進める中、特に一般管理費の削減に努めてまいりました。

なお、技術力強化のための教育訓練活動に伴い雇用調整助成金を受給し、営業外収益に計上しております。また、特別損失には東日本大震災の被災者に対する義援金を計上しております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高3,831百万円（前期比5.1%増）、営業利益92百万円（前期比18.0%増）、経常利益121百万円（前期比43.8%増）、当期純利益67百万円（前期は当期純利益5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

a．ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高3,651百万円（前期比5.5%増）、売上総利益405百万円（前期比6.1%減）となりました。

b．入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高130百万円（前期比10.8%減）、売上総利益14百万円（前期比101.3%増）となりました。

c．受託計算事業

受託計算事業は、売上高49百万円（前期比26.5%増）、売上総損失1百万円（前期は売上総損失1百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、個人消費や設備投資の減速、雇用情勢の低迷など厳しい経済環境が続く中、本年3月11日に発生した東日本大震災により国民生活や企業活動が甚大な影響を受け、更なる景気低迷が見込まれます。

情報サービス産業においても、復興を最優先とする企業の情報化投資抑制が強まり、ＩＴサービス市場はマイナス成長で推移するものと思われます。

このような状況の中、当社は経営環境の変化に対応するため、平成23年4月1日付をもって組織変更を行いました。

この組織変更において全社の統合的な事業戦略を推進する組織として「事業戦略推進室」を新設し、競争力強化と経営効率化を図るとともに、プロジェクトの品質強化を推進してまいります。

一方で、エンドユーザーの深耕と全社的なコスト削減をさらに進め、利益率の向上を目指してまいります。

以上の結果、次期（平成24年3月期）の通期業績につきましては、売上高3,900百万円（前期比1.8%増）、営業利益100百万円（前期比7.9%増）、経常利益115百万円（前期比5.7%減）、当期純利益58百万円（前期比13.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末の流動資産の残高は3,026百万円（前事業年度末比101百万円増加）となりました。主な要因は現金及び預金と売掛金が増加したことによります。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産の残高は1,024百万円（同22百万円増加）となりました。主な要因は繰延税金資産が増加したことによります。

よって、当事業年度末の資産合計は4,051百万円（同123百万円増加）となりました。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債の残高は471百万円（同47百万円増加）となりました。主な要因は未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによります。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債の残高は1,371百万円（同61百万円増加）となりました。主な要因は退職給付引当金が増加したことによります。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は2,208百万円（同14百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、当事業年度末には1,031百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は108百万円（前年同期は51百万円の増加）となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益125百万円、減価償却費23百万円、退職給付引当金の増加61百万円、たな卸資産の減少16百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加77百万円、法人税等の支払42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は20百万円（前年同期は325百万円の減少）となりました。

主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は47百万円（前年同期は98百万円の減少）となりました。これは配当金の支払47百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	54.6	52.4	54.5	55.9	54.5
時価ベースの自己資本比率（%）	46.8	27.6	32.0	32.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	0.1	0.4	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	2,392.3	2,040.6	5,628.8	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注４）平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、算定しておりません。
（注５）平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末時点において有利子負債がありませんので算定しておりません。
（注６）平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いがありませんので算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を継続して図ってまいります。

当期の配当は一株当たり10円、次期につきましても10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 不況の長期化

各国政府、金融当局の景気刺激策の実施にも拘らず、不況が長引き、当社予想に反し企業のＩＴ投資が動き出さない場合には、当社業績に影響する可能性があります。

② 主要顧客のM＆A等による経営体制、方針の変更

主要顧客のＩＴ投資はその経営方針等に直結しており、主要顧客のM＆A等による経営方針等の変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

③ 一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常一定の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

④ 個人情報の漏洩事故

当社自らは個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

⑤ 災害発生等による損失

地震、火災、水害、テロ、コンピュータウィルス感染等の災害が発生した場合、当社は被害を最小限に抑えるための対策は講じておりますが、そのレベルによっては業務の全部または一部が停止し、当社業績に影響する可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足度向上の追求」「魅力ある人間の育成」「社会への貢献」を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念とこれまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したＳＩサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ね、革新する情報技術（ＩＴ）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社会に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上を目指し、売上高経常利益率１０％の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、当社が継続的に成長を続けるために、次のような中長期的戦略を考えています。

① 顧客満足度向上の追求

既存顧客の維持・拡大を通じて、顧客満足度の向上を追及し続けます。その実績が顧客の信頼を勝ち取り、新規顧客の獲得にも繋がると考えております。

② 人材開発

時代と共に市場が求める人材像も変わるとの認識の下、一歩先を見据えた人材育成に注力してまいります。

③ 新事業の創出

中長期的には、ソフトウェア開発事業に次ぐ、新しい事業の創出に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営におけるＩＴの重要性は日々増大しているとは言え、顧客企業のＩＴ投資に対する慎重な姿勢は今後も続くものと思われ、受注金額の値下げやＩＴ業者間における競争が更に激化するものと見ております。

当社は、これらに対応すべく、基本に立ち戻って、営業力、組織力の強化及び経営の更なる効率化を目指さなければならないと認識しております。

① 選択と集中

経営基盤を確固たるものにすべく、顧客における当社シェアの拡大とＩＴパートナーとしての地位向上を図ることが課題であります。特に経済環境の先行き不透明な時期に当り、利益を意識しつつ売上重視の姿勢で案件の選択と人的資源の集中を図るとともにエンドユーザーへの売上比率を向上することが課題であります。

② プロジェクトの品質強化

顧客満足度を向上し、顧客の信頼を勝ち取るために、プロジェクトの品質強化が重要であると認識しております。

③ 技術者の確保と人材育成

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持する為には技術者の確保と継続的育成が必須です。また、ＩＴの新しい動向により市場が求める技術者像も時代とともに変化しており、将来を見据えた人材開発が今後も重要な課題であります。

④ 内部統制の定着と効率化

金融商品取引法の内部統制に関しては、見直し、改善を継続しつつ定着させるとともに、生産性向上の視点から管理業務効率化の有効な手段として活用することも今後の課題であります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,481	2,281,657
売掛金	543,216	620,974
仕掛品	24,943	8,176
前払費用	9,159	9,923
繰延税金資産	103,380	103,984
その他	2,462	2,191
流動資産合計	2,925,643	3,026,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,814	71,919
減価償却累計額	△40,794	△44,725
建物（純額）	31,019	27,194
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△5,465	△5,755
構築物（純額）	6,204	5,914
車両運搬具	7,693	6,610
減価償却累計額	△6,966	△1,581
車両運搬具（純額）	726	5,028
器具及び備品	91,205	81,981
減価償却累計額	△79,811	△72,893
器具及び備品（純額）	11,393	9,088
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	150,387	148,268
無形固定資産		
ソフトウエア	50,665	64,346
ソフトウエア仮勘定	17,887	－
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	71,884	67,678
投資その他の資産		
投資有価証券	88,492	90,752
従業員長期貸付金	16,734	15,230
繰延税金資産	516,162	543,802
差入保証金	102,627	102,629
会員権	104,076	104,076
その他	23,749	23,882
貸倒引当金	△71,680	△71,680
投資その他の資産合計	780,161	808,693
固定資産合計	1,002,433	1,024,641
資産合計	3,928,077	4,051,549

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,168	77,742
未払金	30,536	36,946
未払費用	43,915	42,981
未払法人税等	33,399	74,461
未払消費税等	15,419	22,626
前受金	2,126	277
預り金	14,353	14,168
賞与引当金	205,062	202,123
役員退職慰労未払金	1,925	－
流動負債合計	423,908	471,327
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	62,689
退職給付引当金	1,247,584	1,308,842
固定負債合計	1,310,273	1,371,531
負債合計	1,734,182	1,842,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	349,977	369,028
利益剰余金合計	1,188,977	1,208,028
自己株式	△1,352	△1,352
株主資本合計	2,371,824	2,390,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,448	△2,805
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△177,929	△182,184
純資産合計	2,193,894	2,208,690
負債純資産合計	3,928,077	4,051,549

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	3,646,524	3,831,023
売上原価	3,208,934	3,412,216
売上総利益	437,590	418,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,930	84,840
給与手当	89,569	78,925
賞与引当金繰入額	6,993	6,678
退職給付費用	5,498	4,464
福利厚生費	24,719	22,164
採用活動費	3,948	3,326
賃借料	37,618	36,579
減価償却費	19,217	19,789
支払手数料	24,862	23,234
その他	49,696	46,112
販売費及び一般管理費合計	359,054	326,114
営業利益	78,535	92,692
営業外収益		
受取利息	5,845	4,102
受取配当金	1,823	1,843
受取手数料	1,020	1,017
受取家賃	1,740	1,740
助成金収入	－	20,529
雑収入	794	599
営業外収益合計	11,224	29,831
営業外費用		
支払利息	26	－
固定資産除却損	775	477
投資事業組合運用損	4,221	155
営業外費用合計	5,022	633
経常利益	84,736	121,891
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	－
固定資産売却益	－	398
株式割当益	－	8,674
特別利益合計	5,000	9,072
特別損失		
投資有価証券評価損	50,267	－
事務所移転費用	3,140	－
リース解約損	690	－
震災復興義援金	－	5,000
特別損失合計	54,098	5,000
税引前当期純利益	35,638	125,963
法人税、住民税及び事業税	35,570	84,139
法人税等調整額	△5,072	△25,288
法人税等合計	30,498	58,851
当期純利益	5,140	67,112

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,500	630,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	553,700	553,700
資本剰余金合計		
前期末残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,000	99,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	740,000	740,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	740,000	740,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	392,899	349,977
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	5,140	67,112
当期変動額合計	△42,922	19,050
当期末残高	349,977	369,028
利益剰余金合計		
前期末残高	1,231,899	1,188,977
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	5,140	67,112
当期変動額合計	△42,922	19,050
当期末残高	1,188,977	1,208,028

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,352	△1,352
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,352	△1,352
株主資本合計		
前期末残高	2,414,746	2,371,824
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	5,140	67,112
当期変動額合計	△42,922	19,050
当期末残高	2,371,824	2,390,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,325	1,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,774	△4,254
当期変動額合計	29,774	△4,254
当期末残高	1,448	△2,805
土地再評価差額金		
前期末残高	△179,378	△179,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△207,704	△177,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,774	△4,254
当期変動額合計	29,774	△4,254
当期末残高	△177,929	△182,184
純資産合計		
前期末残高	2,207,042	2,193,894
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	5,140	67,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,774	△4,254
当期変動額合計	△13,147	14,795
当期末残高	2,193,894	2,208,690

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,638	125,963
減価償却費	24,354	23,246
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,055	△2,939
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44,898	61,257
受取利息及び受取配当金	△7,668	△5,945
支払利息	26	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,000	―
有形固定資産除却損	775	477
投資事業組合運用損益（△は益）	4,221	155
投資有価証券評価損益（△は益）	50,267	―
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△398
株式割当益	―	△8,540
売上債権の増減額（△は増加）	21,503	△77,758
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,326	16,767
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,939	△976
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,704	573
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,856	7,206
未払金の増減額（△は減少）	△60,537	8,173
前受金の増減額（△は減少）	113	△1,849
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,884	△1,290
その他	△243	378
小計	100,340	144,502
利息及び配当金の受取額	7,119	6,428
法人税等の支払額	△55,758	△42,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,700	108,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,550,000	△1,250,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000	1,250,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△47,162	△21,909
有形固定資産の売却による収入	―	1,047
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,301
投資有価証券の売却による収入	12,000	―
貸付けによる支出	△2,600	△3,000
貸付金の回収による収入	4,167	4,503
差入保証金の回収による収入	9,654	―
投資事業組合からの分配金による収入	640	211
その他投資に関する支出（純額）	△508	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,010	△20,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△50,000	―
配当金の支払額	△48,165	△47,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,165	△47,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△371,475	39,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,957	992,481
現金及び現金同等物の期末残高	992,481	1,031,657

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	仕掛品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　15 ～ 47年 器具及び備品　3 ～ 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の受注契約 検収基準	受注制作のソフトウェア イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左 ロ その他の受注契約 同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（完成工事高及び完成工事原価の会計基準の適用） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は31百万円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。	――――――――
（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 （再評価の方法） 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 （再評価を行った年月日） 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。 ２．当座貸越契約 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－ 差引額　200,000	※１．土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 （再評価の方法） 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 （再評価を行った年月日） 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。 ２．当座貸越契約 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－ 差引額　200,000

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,810,000	－	－	4,810,000
合計	4,810,000	－	－	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	－	－	3,791
合計	3,791	－	－	3,791

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,810,000	－	－	4,810,000
合計	4,810,000	－	－	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	－	－	3,791
合計	3,791	－	－	3,791

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,242,481 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,250,000 現金及び現金同等物　992,481	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,281,657 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,250,000 現金及び現金同等物　1,031,657

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額（千円）／減価償却累計額相当額（千円）／期末残高相当額（千円） 器具及び備品　－　－　－ 合計　－　－　－ (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　－ 合計　－ (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　7,046千円 減価償却費相当額　6,749千円 支払利息相当額　73千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	―――――――――

（金融商品関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが１か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,242,481	2,242,481	－
(2) 売掛金	543,216	543,216	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	80,548	80,548	－
資産計	2,866,246	2,866,246	－
(1) 買掛金	77,168	77,168	－
負債計	77,168	77,168	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	2,143
合計	7,943

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）
現金及び預金	2,242,481
売掛金	543,216
合計	2,785,698

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが１か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,281,657	2,281,657	－
(2) 売掛金	620,974	620,974	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	83,178	83,178	－
資産計	2,985,809	2,985,809	－
(1) 買掛金	77,742	77,742	－
負債計	77,742	77,742	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	1,774
合計	7,574

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）
現金及び預金	2,281,657
売掛金	620,974
合計	2,902,631

（有価証券関係）
前事業年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,381	62,762	4,618
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	67,381	62,762	4,618
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	13,167	15,330	△2,163
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	13,167	15,330	△2,163
合計		80,548	78,092	2,455

（注）非上場株式（貸借対照表計上額5,800千円）、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金（2,143千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	12,000	5,000	－
合計	12,000	5,000	－

３．減損処理を行った投資有価証券

当事業年度において、その他有価証券について50,267千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,453	7,039	3,414
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	10,453	7,039	3,414
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	72,725	80,895	△8,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	72,725	80,895	△8,170
合計		83,178	87,934	△4,755

（注）非上場株式（貸借対照表計上額5,800千円）、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金（1,774千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った投資有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

開示すべき重要な取引はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

開示すべき重要な取引はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	29,388千円	貸倒引当金	29,388千円
投資有価証券評価損	22,744	投資有価証券評価損	22,744
未払事業税	4,656	未払事業税	6,970
未払事業所税	2,290	未払事業所税	2,225
賞与引当金	84,075	賞与引当金	82,870
未払社会保険料	10,953	未払社会保険料	11,169
退職給付引当金	511,509	退職給付引当金	536,625
役員退職慰労未払金	26,492	役員退職慰労未払金	25,702
その他	4,835	その他有価証券評価差額金	1,949
		その他	4,537
繰延税金資産小計	696,947	繰延税金資産小計	724,185
評価性引当額	△76,397	評価性引当額	△76,397
繰延税金資産合計	620,549	繰延税金資産合計	647,787
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△1,006		
繰延税金資産の純額	619,543		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
評価性引当額の増加額	36.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	住民税均等割	3.3
住民税均等割	12.3	その他	△0.7
法人税特別控除等	△11.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7
その他	△3.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6		

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,293,294	1,384,425
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	△45,709	△75,582
(3) 退職給付引当金（(1)＋(2)）（千円）	1,247,584	1,308,842

3　退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
退職給付費用（千円）	124,065	121,438
(1) 勤務費用（千円）	90,695	90,535
(2) 利息費用（千円）	20,589	20,692
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	12,780	10,210

4　退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
(1) 割引率（%）	1.6	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいと判断されるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウエア開発を中心に、入力データ作成・受託計算サービスを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした、「ソフトウエア開発」、「入力データ作成」及び「受託計算」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計
	ソフトウエア開発	入力作成	受託計算	
売　上　高	3,651,133	130,577	49,312	3,831,023
セグメント利益又はセグメント損失（△）	405,412	14,587	△1,193	418,806

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計は、損益計算書の売上総利益と同様になっております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	456円47銭	459円55銭
１株当たり当期純利益	1円7銭	13円96銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（千円）	5,140	67,112
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,140	67,112
期中平均株式数（株）	4,806,209	4,806,209

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	3,651,133	105.5
入力データ作成事業	130,577	89.2
受託計算事業	49,312	126.5
合　計	3,831,023	105.1

(注) １．金額は販売価額で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	3,394,516	83.9	783,148	75.3
入力データ作成事業	130,341	89.9	737	75.7
受託計算事業	42,665	92.9	1,093	14.1
合　計	3,567,522	84.2	784,979	74.9

(注) １．金額は販売価額で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	3,651,133	105.5
入力データ作成事業	130,577	89.2
受託計算事業	49,312	126.5
合　計	3,831,023	105.1